



マーケット・レポート

IMF 世界経済見通し(2024年4月)の注目点

情報提供資料
2024年4月17日

世界経済に底堅さ 地域別ではバラつきが広がる

- 2024年の世界経済の成長率見通しを+3.2%に上方修正。米国の見通し引き上げが主因
- 世界的にディスインフレの進行を評価。先進国では2025年に2%インフレに回帰の見通し
- 財政・金融当局には政策正常化を提言、世界経済の下振れリスクでは政治・政策要因を指摘

1. 2024年の世界全体の成長率見通しは2回連続で上方修正され+3.2%に

◆世界経済は軟着陸の見通し 今後は緩やかな成長見込む

IMF*は、世界経済の成長率見通しを2024年は+3.2%(24年1月時点: +3.1%)、25年は+3.2%(同: +3.2%)と据え置き(図表1.)。今回示された29年の成長率は+3.1%と中期的にも緩やかな成長継続を見込みます。

地域別の成長率では、米国は足元までの高い成長率を評価し、24年を+2.7%(同: +2.1%)と25年は+1.9%(同: +1.7%)とそれぞれ上方修正。ユーロ圏は24年・25年ともに下方修正。内訳では、ドイツやフランスなどの下方修正が目立つ一方、ベルギー、ポルトガル等は上方修正され、全体の修正幅は小幅にとどまりました。日本については、日銀の異次元緩和策終了の影響は軽微とされ、24年は0.9%(同: +0.9%)で据え置き、中国は24年・25年ともに前回から据え置かれました。

◆インフレ見通し: ペースは一樣ではないが、減速基調見込む

IMFは、世界全体のインフレ率見通しを24年は+5.9%(24年1月時点: +5.8%)、25年は+4.5%(同: +4.4%)といずれも上振れ。ただし、先進国については、25年に+2.0%へ回帰するとの見方は、前回見通しから据え置き、新興国対比でインフレ減速が一足早く進むことを想定しています。

IMFは、インフレ減速の要因は国ごとに異なる点を指摘。先進国の物価見通しでは、ユーロ圏と日本は改善する一方で、米国は引き上げられるなど、インフレ減速ペースは一樣ではないとの見方が示されました。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

(前年比, %)	(推計) 2023年	(予測)		(1月見通しからの変化)	
		2024年	2025年	2024年	2025年
世界経済見通し	+3.2	+3.2	+3.2	+0.1	+0.0
先進国	+1.6	+1.7	+1.8	+0.2	+0.0
米国	+2.5	+2.7	+1.9	+0.6	+0.2
ユーロ圏	+0.4	+0.8	+1.5	▲0.1	▲0.2
ドイツ	▲0.3	+0.2	+1.3	▲0.3	▲0.3
フランス	+0.9	+0.7	+1.4	▲0.3	▲0.3
イタリア	+0.9	+0.7	+0.7	+0.0	▲0.4
スペイン	+2.5	+1.9	+2.1	+0.4	+0.0
日本	+1.9	+0.9	+1.0	+0.0	+0.2
英国	+0.1	+0.5	+1.5	▲0.1	▲0.1
カナダ	+1.1	+1.2	+2.3	▲0.2	+0.0
新興国	+4.3	+4.2	+4.2	+0.1	+0.0
中国	+5.2	+4.6	+4.1	+0.0	+0.0
インド	+7.8	+6.8	+6.5	+0.3	+0.0
ASEAN-5	+4.1	+4.5	+4.6	▲0.2	+0.1
ロシア	+3.6	+3.2	+1.8	+0.6	+0.7
ブラジル	+2.9	+2.2	+2.1	+0.5	+0.2
メキシコ	+3.2	+2.4	+1.4	▲0.3	▲0.1

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFは財政・金融当局へ正常化提言 インフレ再上昇が24・25年の世界経済の下振れリスクに

◆多くの地域で選挙を控えるなか、財政正常化の必要性に言及

IMFは、24年は記録的に多くの国で国政レベルの選挙が行われることから、短期的に財政拡張が進みやすく、財政規律が緩むリスクを指摘しています。IMFによる先行きの基礎的財政収支の試算によると、多くの国・地域で財政規律が回復する公算は低いとの見方が示されました。

金融政策面では、チーフエコノミストのグランシャ氏がブログポスト*で補足するように、米国では慎重かつ段階的な金融緩和の必要性を指摘する一方、ユーロ圏では物価が目標を下回らないよう金融緩和策へ移行する必要があると指摘するなど、国・地域毎に異なる政策対応を求めています。

◆リスクシナリオでは、政治・政策に起因するインフレ再上昇を警戒

IMFは全体的な世界経済のリスクは、上振れ・下振れともに、広範にバランスが取れていると報告。リスクシナリオ分析を要約すると、①想定より力強いコロナ禍からの回復、②財政緊縮を行わない場合、③中国のデフレ、④地政学リスク、⑤経済活動のバラつき、という5つのシナリオに於ける成長率とインフレ率への影響を試算したものととなります(図表2では特にインフレ率の試算を提示)。

この内、①③以外のケースではインフレ上振れが想定されています。④の中東地政学リスク(原油価格が15%上昇などを想定)が顕在化した場合、24年のインフレ率がベースライン見通しから+0.7%程度引き上がると試算、②の財政緊縮が為されない場合もインフレ減速ペースが遅れる見通しが示されました。

図表2. 世界経済見通し リスクシナリオの影響

ベースライン 世界インフレ見通しからの乖離率 (各シナリオ①~⑤は左記下線部のテキストと対応)	乖離率			
	2024年	2025年	(26年)	(27年)
シナリオ①	+0.0%	+0.0%	▲0.0%	▲0.0%
シナリオ②	+0.3%	+0.3%	▲0.5%	▲0.7%
シナリオ③	▲0.4%	▲0.6%	▲0.5%	▲0.3%
シナリオ④	+0.7%	+0.2%	▲0.1%	▲0.0%
シナリオ⑤	+0.3%	▲0.2%	▲0.3%	▲0.2%

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*、※については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成: 運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 岸 平祐



りそなアセットマネジメント

〈用語説明〉

*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

〈補足〉

※ブログポスト … IMFチーフエコノミストのグランシャ氏によるブログポスト『Global Economy Remains Resilient Despite Uneven Growth, Challenges Ahead』より引用

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数 CFD および暗号資産 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産 CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産 CFD は、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万口につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。